

全国漁業信用基金協会

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル3階）
- 2 設立年月日 平成29年4月3日
- 3 代表者 理事長 武部 勤
- 4 資本金 46,601,650 千円
- 5 北九州市の出資金 9,800 千円（出資の割合 0.02%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	32 人	0 人	0 人	32 人
常 勤	11 人	0 人	0 人	11 人
非常勤	21 人	0 人	0 人	21 人
職 員	127 人	0 人	0 人	127 人

II 令和6年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

令和6年度の我が国水産業は、地球温暖化や黒潮大蛇行の影響を受け、引き続き、主要魚種の不漁が続くとともに、ウクライナ紛争や中東紛争に加え、アメリカのトランプ大統領就任に伴う世界経済の混乱などを受け、燃油価格や資材費の高騰等が続き、漁業経営をめぐる情勢は益々厳しさを増しております。

このような状況の中、当協会では、借用基金における「漁業近代化資金に係る保険料率の見直し」を受け、将来的な保証料率の統一に向けた「基準保証料率」を設定するとともに、各支所の漁業近代化資金に係る保証料率の引下げ（最大0.03%）を行うなど、漁業者支援に努めて参りました。

更に、昨年1月1日に発生した能登半島地震により、北陸4県において大きな被害が発生しました。当協会では、被害に遭われた漁業者等に対し、金融機関と連携・協力して、資金の円滑な融通や既貸付金の償還猶予等の措置を行いました。

基本問題検討委員会では、令和6年度は「組織再編に関する事項」及び「保証推進に関する事項」の2項目を重点的に検討することとし、委員会を7回開催しました。

「保証推進に関する事項」では、保証推進専門部会を設置し保証券査の迅速化等を目的として、保証審査委員会のあり方について検討しました。

また、「組織再編に関する事項」については、5月に開催した第1回理事会において、組織再編の方向性を協議し「ブロック単位の再編を基本としつつ、単独で存続する支所を認めることとする方向で検討していくこと」等を取りまとめ、これに基づき区分会計や数値目標の設定及び目標年度の設定についての検討を行ったほか、7ブロックにてブロック会議を開催し、各支所の意見等を取りまとめました。

一方、他機関との連携において、期中管理に係る県域協議結果を取りまとめ、4者（当協会、全

漁連、農林中金、信用基金）協議を重ね問題点の分析等を行いました。さらに、信用基金との連携により普及宣伝用カレンダーを作成し、関係機関へ配布いたしました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により 201 会員が増加する一方、任意脱退等により 358 会員が減少し、年度末会員数は 7,590 会員となり、前年度に比較して 157 会員（2.0％）の減少となりました。

出資金は、加入等により 526,000 千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により 406,000 千円が減少し、年度末出資金は 46,601,650 千円となり、前年度に比較して 120,000 千円（0.2％）の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して 38 件（1.0％）、1,485,826 千円（3.2％）減少し、3,730 件、47,538,537 千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は 1,178 件（5.3％）金額は 3,031,008 千円（1.7％）減少し、20,904 件、176,133,097 千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、46 件発生し、代位弁済額は 326,442 千円となりました。

回収については、74 件、525,437 千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した 78 件、1,276,926 千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して 106 件（3.3％）、1,475,922 千円（5.8％）減少し、3,081 件、23,938,584 千円となりました。

④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成し、さらに業務の効率化に努めた結果、当期利益金は 419,005 千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

Ⅲ 令和 6 年度決算

1 貸 借 対 照 表 (総括表)

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	11,756,968,860	I 流動負債	7,381,546,543
1.現金及び預金	7,297,354,011	1.1年以内返済予定長期借入金	6,253,545,000
2.有 価 証 券	3,677,569,000	2.前 受 収 益	643,527,320
3.前 払 費 用	240,416,789	3.未 払 費 用	133,863,832
4.未 収 収 益	312,862,375	4.賞 与 引 当 金	57,804,974
5.その他流動資産	228,922,353	5.その他流動負債	292,805,417
貸倒引当金	▲155,668		
II 固定資産	85,820,904,497	II 固定負債	29,373,240,563
1.有形固定資産	580,699,662	1.長 期 借 入 金	8,345,698,000
建物及び構築物	917,733,444	2.納 付 準 備 金	17,035,261,317
減価償却累計額	▲565,809,812	3.引 当 金	1,084,170,464
計	(351,923,632)	債務保証損失引当金	385,636,842
車 両 運 搬 具	37,764,589	退職給付引当金	698,533,622
減価償却累計額	▲30,245,692	4.特 別 準 備 金	2,771,931,472
計	(7,518,897)	5.その他固定負債	136,179,310
工 具 器 具 備 品	135,035,421	III 特別法上の準備金	883,035,853
減価償却累計額	▲108,612,909	保証責任準備金	883,035,853
計	(26,422,512)	IV 保証債務	176,133,097,222
土 地	194,834,621	負債合計	213,770,920,181
2.無形固定資産	19,206,354		
ソフトウェア	18,025,262	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	1,181,092	1.出 資 金	46,601,650,000
		2.交 付 金	964,322,000
3.投資その他資産	85,220,998,481	3.繰 入 金	9,174,740,261
長期預金	184,900,000	4.準 備 金	10,253,102,367
投資有価証券	61,436,638,380	5.繰 越 利 益 金	5,471,927
外部出資金	3,793,838,846	6.当 期 利 益 金	419,005,470
差入保証金	43,327,410	7.その他有価証券評価差額金	▲7,478,241,627
長期前払費用	13,365,658		
長期貸付金	15,434,388	純資産合計	59,940,050,398
求 償 権	23,938,584,299		
求償権償却引当金	▲4,212,120,275		
計	(19,726,464,024)		
そ の 他 資 産	17,481,741		
貸倒引当金	▲10,451,966		
III 保証債務見返	176,133,097,222		
資 産 合 計	273,710,970,579	負債及び純資産合計	273,710,970,579

2 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 険 料	436,087,208	1. 保 証 料	1,030,061,653
2. 納付準備金繰入・戻入(▲)	226,700,708	2. 違 約 金	1,139,364
3. 信 用 調 査 費	48,300	3. 受 取 保 険 金	226,700,708
4. 事 業 推 進 費	1,908,360	4. 受 取 奨 励 金	7,763,000
5. 業 務 委 託 費	4,857,664		
6. 債 権 管 理 費	27,845,141		
(事業直接費小計)	697,447,381	(事業収入小計)	1,265,664,725
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支 払 利 息	6,604,041	1. 受 取 利 息	8,971,028
		2. 有 価 証 券 利 息	1,211,289,565
		3. 受 取 配 当 金	17,826,027
(財務費用小計)	6,604,041	4. その他財務収益	45,751
		(財務収益小計)	1,238,132,371
III 事業管理費			
1. 役 員 報 酬	75,530,000		
2. 運 営 委 員 報 酬	72,418,634		
3. 給 与 手 当	692,664,875		
4. 法 定 福 利 費	139,922,651		
5. 厚 生 費	5,469,682		
6. 賞与引当金繰入	57,804,974		
7. 退職給付引当金繰入	66,978,160		
8. 旅 費 交 通 費	68,119,270		
9. 事 務 費	53,671,723		
10. 会 議 費	12,496,159		
11. 交 際 費	4,470,028		
12. 広 報 費	3,761,416		
13. 租 税 公 課	30,368,942		
14. 施 設 費	153,268,271		
15. 減 価 償 却 費	34,438,080		
16. 雑 費	6,336,538		
(事業管理費小計)	1,477,719,403		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	▲7,925,577	1. 利 子 補 給 金	3,909,384
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲288,232,962	2. 受 取 助 成 金	188,714,144
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	39,511,170	3. 雑 収 益	26,486,002
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	▲582,229		
5. 求 償 権 償 却 費	379,542,445		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	▲60,000		
7. 支 払 助 成 金	5,140,922		
8. 雑 費 用	2,245,916		
(その他費用小計)	129,639,685	(その他収益小計)	219,109,530
(経常費用計)	2,311,410,510	(経常収益計)	2,722,906,626
経 常 利 益 金	411,496,116		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
Ⅴ 特別損失			Ⅳ 特別利益	
1. 固定資産除却損		1,567,824	1. 固定資産売却益	0
2. 投資有価証券売却損		7,540,000	2. 償却債権取立益	4,110,306
3. 有価証券評価損		0	3. 投資有価証券売却益	12,306,872
4. その他特別損失		0	4. その他特別利益	200,000
(特別損失小計)		9,107,824	(特別利益小計)	16,617,178
費用合計		2,320,518,334	収益合計	
共通費用 配賦額	保証平均残高割	(764,410,437)	共通収益配賦額	(1,387,100,654)
	保証件数割	(764,410,436)		
当期利益金		419,005,470	当期損失金	
費用及び当期利益金		2,739,523,804	収益合計額	

IV 令和 7 年度事業計画

令和 7 年度の我が国水産業は、地球温暖化や黒潮大蛇行の影響による主要魚種の不漁に加え、ウクライナ紛争や中東紛争、アメリカのトランプ大統領の関税施策などによる世界経済の混乱などを受け、燃油価格や資材費の高騰等が続き、漁業経営をめぐる情勢は益々厳しさを増しております。

このような状況にあって当協会は、水産庁の求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を積極的に活用しながら、水産庁、借用基金及び系統金融機関と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

基本問題検討委員会においては、前年度に引き続き、「保証推進に関する事項」及び「組織再編に関する事項」について、重点的に取り組んで参ります。

「保証推進に関する事項」については、保証推進における課題である保証審査の迅速化等の方策を検討するとともに、保証審査委員会のあり方について協議して参ります。

「組織再編に関する事項」については、昨年度の第 1 回理事会で合意された再編の方向性に基づき、数値目標の設定など組織再編の方針等について検討するとともに、7 ブロックにおいて協議を進めて参ります。

なお、保証推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための 4 者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。

また、借用基金の助成金を活用し、経営改善漁業者（認定漁業者）に係る保証拡大や系統外金融機関との連携拡大の取組みを行うとともに、事故率の低減に向けた取組み及び求償権の管理回収の取組みを強化して参ります。

1 保証計画

保証計画については、資金の融通を円滑にするため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を活用するなど、中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、524 億円の保証引受を見込むとともに、保証残高 1,782 億円を見込んでいます。

2 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、水償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.5 億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高 243 億円を見込んでいます。

3 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により 2.5 億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により 2.6 億円の減資を見込んでおり、出資金残高 465 億円を見込んでいます。

4 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、1.2 億円の当期利益を見込んでいます。

V 令和7年度予算
予 定 損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：千円）

			金 額
収益	事業収入	保証料	1,011,981
		違約金	300
		受取保険金	771,336
		受取奨励金	5,178
		回収金払戻	
		小計	1,788,795
	財務収益	受取利息	11,463
		有価証券利息	1,203,000
		有価証券売却益	
		受取配当金	15,226
		その他財務収益	
		小計	1,229,689
	その他	利子補給金	4,491
		受取助成金	153,291
		雑収益	19,010
		小計	176,792
	経常収益計		3,195,276
	特別利益	固定資産売却益	
		償却債権取立益	773
		投資有価証券売却益	4,000
		その他特別利益	14
	特別利益小計		4,787
収益合計			3,200,063
費用	直接事業費	保険料	425,295
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入	771,336
		信用調査費	1,000
		事業推進費	2,450
		業務委託費	5,955
		債権管理費	30,793
		小計	1,236,829

	財務費用	支払利息	7,663	
		有価証券売却損		
		小計	7,663	
	事業管理費	役員報酬	77,400	
		運営委員報酬	74,620	
		給与手当	740,103	
		法定福利費	149,012	
		厚生費	6,838	
		賞与引当金繰入	58,780	
		退職給付引当金繰入	68,007	
		旅費交通費	80,584	
		事務費	68,160	
		会議費	17,180	
		交際費	6,780	
		広報費	1,693	
		租税公課	33,936	
		施設費	160,000	
		減価償却費	32,870	
		雑費	10,332	
		小計	1,586,295	
		その他	保証責任準備金繰入・戻入	9,071
			求償権償却引当金繰入・戻入	100,965
			債務保証損失引当金繰入・戻入	▲16,382
	特別準備金繰入・戻入		45,098	
	求償権償却費		90,179	
	貸倒引当金繰入・戻入		240	
	支払助成金		16,011	
	雑費用		20	
	小計		245,202	
	経常費用計		3,075,989	
	特別損失	固定資産売却損		
		固定資産除却損		
		投資有価証券売却損		
		有価証券評価損		
		その他特別損失		
		小計		
	費用合計		3,075,989	
当期利益金		124,074		
費用及び当期利益金合計		3,200,063		

VI 役 員 名 簿

令和7年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	武 部 勤	本 所
副 理 事 長	萬 屋 昭 洋	北 海 道 支 所
//	石 田 祐 幸	福 岡 支 所
//	佐 竹 寛 昭	鳥 取 支 所
専 務 理 事	吉 井 正 行	本 所
理 事	奈 良 岡 修 一	青 森 支 所
//	舩 砥 秀 市	岩 手 支 所
//	藤 嶋 茂	秋 田 支 所
//	石 黒 宏 昭	千 葉 支 所
//	鈴 木 清	神 奈 川 支 所
//	白 田 知 己	富 山 支 所
//	山 口 保 美	静 岡 支 所
//	小 林 利 幸	福 井 支 所
//	小 磯 富 男	兵 庫 支 所
//	嶋 田 栄 人	和 歌 山 支 所
//	伊 藤 富 美 雄	広 島 支 所
//	平 井 義 則	愛 媛 支 所
//	丑 本 卓 志	高 知 支 所
//	川 寄 和 正	佐 賀 支 所
//	田 中 敏 博	鹿 児 島 支 所
//	山 入 端 孝 雄	沖 縄 支 所
代 表 監 事	金 野 正 明	岩 手 支 所
副 代 表 監 事	慶 祐 秀 治	石 川 支 所
//	佐 藤 則 夫	三 重 支 所
//	川 島 隆 寿	島 根 支 所
//	萱 野 泰 久	岡 山 支 所
//	藤 原 裕 之	宮 崎 支 所
監 事	河 内 山 勉	北 海 道 支 所
//	高 濱 芳 明	茨 城 支 所
//	西 川 順 之 輔	京 都 支 所
//	多 田 昌 信	香 川 支 所
//	山 田 雅 章	熊 本 支 所